

2023年3月期 決算説明資料

【目次】

I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単		1
	連		2
2. 業務純益	単		2
3. 利鞘	単		3
4. 有価証券関係損益	単		3
5. ROE	単		3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連		4
7. 有価証券の評価損益	単・連		4

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況	単・連		5
2. 金融再生法開示債権	単・連		5
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		6
<参考>金融再生法開示債権と	単		6
リスク管理債権の状況			
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単		7
② 業種別金融再生法開示債権	単		7
(除く正常債権)			
③ 個人ローン残高	単		8
④ 中小企業等貸出金等	単		8
5. 預金等、貸出金の残高	単		8
6. 預り資産の残高	単		8



百十四銀行

I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	42,076 (59,678)	△ 4,261 (8,382)	46,337 (51,296)
国 内 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	37,301 (47,853)	△ 1,695 (7,619)	38,996 (40,234)
資 金 利 益	34,546	2,192	32,354
役 務 取 引 等 利 益	6,636	△ 296	6,932
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,881	△ 3,591	△ 290
国 際 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	4,775 (11,825)	△ 2,566 (764)	7,341 (11,061)
資 金 利 益	5,633	△ 1,835	7,468
役 務 取 引 等 利 益	255	103	152
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,114	△ 835	△ 279
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	32,020	△ 1,180	33,200
人 件 費	16,350	△ 519	16,869
物 件 費	13,736	△ 630	14,366
税 金	1,933	△ 32	1,965
実 質 業 務 純 益（注2）	10,056	△ 3,081	13,137
コ ア 業 務 純 益（注3）	27,658	9,562	18,096
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	23,512	8,509	15,003
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 340	△ 170	△ 170
業 務 純 益	10,397	△ 2,910	13,307
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 17,602	△ 12,644	△ 4,958
臨 時 損 益	1,474	999	475
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,105	△ 838	2,943
う ち 貸 出 金 償 却	1,415	△ 462	1,877
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	434	△ 582	1,016
償 却 債 権 取 立 益 ④	322	△ 949	1,271
株 式 等 関 係 損 益 ⑤	2,860	1,245	1,615
株 式 等 売 却 益	2,992	684	2,308
株 式 等 売 却 損	127	△ 565	692
株 式 等 償 却	5	4	1
そ の 他 臨 時 損 益	396	△ 135	531
経 常 利 益	11,872	△ 1,910	13,782
特 別 損 益	△ 119	76	△ 195
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 73	49	△ 122
う ち 子 会 社 清 算 益	17	17	-
う ち 減 損 損 失	63	△ 9	72
税 引 前 当 期 純 利 益	11,752	△ 1,835	13,587
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,466	1,299	1,167
法 人 税 等 調 整 額	982	△ 631	1,613
当 期 純 利 益	8,303	△ 2,502	10,805
有 価 証 券 関 係 損 益 ②+⑤	△ 14,741	△ 11,398	△ 3,343
与 信 関 係 費 用 ①+③-④	1,441	△ 60	1,501

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
連 結 粗 利 益	43,995	△ 4,201	48,196
資 金 利 益	39,959	332	39,627
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	9,030	△ 107	9,137
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,995	△ 4,425	△ 570
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 17,602	△ 12,644	△ 4,958
営 業 経 費	34,215	△ 989	35,204
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 285	△ 162	△ 123
不 良 債 権 処 理 費 用	2,204	△ 1,029	3,233
株 式 関 係 損 益	2,865	1,250	1,615
そ の 他	2,569	△ 1,120	3,689
経 常 利 益	13,295	△ 1,892	15,187
特 別 損 益	△ 86	62	△ 148
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,209	△ 1,830	15,039
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,056	1,351	1,705
法 人 税 等 調 整 額	979	△ 652	1,631
当 期 純 利 益	9,172	△ 2,530	11,702
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	9,172	△ 2,530	11,702
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 14,736	△ 11,393	△ 3,343
与 信 関 係 費 用	1,595	△ 242	1,837

(注) 連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)+(信託報酬)+(役務取引等収益－役務取引等費用)
+(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	8	△ 1	9
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(注) 百十四財田代理店株式会社は、2022年6月24日に清算終了しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
(1) 実 質 業 務 純 益	10,056	△ 3,081	13,137
職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,287	△ 1,408	6,695
(2) コ ア 業 務 純 益	27,658	9,562	18,096
職 員 一 人 当 たり (千 円)	14,541	5,318	9,223
(3) 業 務 純 益	10,397	△ 2,910	13,307
職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,466	△ 1,316	6,782

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.90	0.10	0.80
貸出金利回	0.98	0.12	0.86
有価証券利回	1.26	0.18	1.08
(2) 資金調達原価(B)	0.74	0.09	0.65
預金等利回	0.07	0.06	0.01
外部負債利回	0.37	0.34	0.03
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.16	0.01	0.15

(国内業務部門)

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.69	0.02	0.67
貸出金利回	0.80	△ 0.03	0.83
有価証券利回	0.99	0.21	0.78
(2) 資金調達原価(B)	0.60	△ 0.04	0.64
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.09	0.06	0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
債券関係損益(A)	△ 17,602	△ 12,644	△ 4,958
売却益	434	△ 2,538	2,972
償還益	—	—	—
売却損	17,999	10,071	7,928
償還損	—	—	—
償却	37	34	3
株式関係損益(B)	2,860	1,245	1,615
売却益	2,992	684	2,308
売却損	127	△ 565	692
償却	5	4	1
有価証券関係損益(A)+(B)	△ 14,741	△ 11,398	△ 3,343

5. ROE【単体】

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
実質業務純益ベース	3.78	△ 1.01	4.79
コア業務純益ベース	10.41	3.81	6.60
業務純益ベース	3.91	△ 0.95	4.86
当期純利益ベース	3.12	△ 0.82	3.94

(注) 算定方法は、以下のとおりです。なお、純資産の部合計は、新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
1. 自己資本比率 (2/3)	8.60	△ 0.26	8.86
2. 単体における自己資本の額	235,999	3,379	232,620
3. リスク・アセットの額	2,743,498	118,994	2,624,504
4. 単体総所要自己資本額	109,739	4,759	104,980

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.10	△ 0.24	9.34
2. 連結における自己資本の額	251,967	4,412	247,555
3. リスク・アセットの額	2,766,664	118,034	2,648,630
4. 連結総所要自己資本額	110,666	4,721	105,945

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年 9月末比	2022年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	168	168	168	168	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,332	6,307	△16,295	57,350	37,018	14,025	52,087	38,061	36,627	61,344	24,716
株式	54,918	7,208	△1,531	56,741	1,823	47,710	49,968	2,257	56,449	57,937	1,487
債券	△14,496	△2,158	△4,338	209	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338
合計	20,500	6,475	△16,127	57,519	37,018	14,025	52,087	38,061	36,627	61,344	24,716
株式	54,918	7,208	△1,531	56,741	1,823	47,710	49,968	2,257	56,449	57,937	1,487
債券	△14,327	△1,989	△4,169	377	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年 9月末比	2022年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	168	168	168	168	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,866	6,393	△16,194	57,885	37,019	14,473	52,535	38,062	37,060	61,778	24,717
株式	55,452	7,295	△1,430	57,276	1,824	48,157	50,416	2,258	56,882	58,371	1,488
債券	△14,496	△2,158	△4,338	209	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338
合計	21,034	6,561	△16,026	58,054	37,019	14,473	52,535	38,062	37,060	61,778	24,717
株式	55,452	7,295	△1,430	57,276	1,824	48,157	50,416	2,258	56,882	58,371	1,488
債券	△14,327	△1,989	△4,169	377	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸 倒 引 当 金	15,350	△ 218	△ 635	15,568	15,985
一 般 貸 倒 引 当 金	7,979	△ 225	△ 341	8,204	8,320
個 別 貸 倒 引 当 金	7,370	6	△ 294	7,364	7,664

【連結】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸 倒 引 当 金	17,514	△ 394	△ 771	17,908	18,285
一 般 貸 倒 引 当 金	8,335	△ 247	△ 286	8,582	8,621
個 別 貸 倒 引 当 金	9,178	△ 147	△ 485	9,325	9,663

2. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,095	136	384	4,959	4,711
危 険 債 権	29,488	△ 1,241	△ 398	30,729	29,886
要 管 理 債 権	26,087	△ 850	△ 1,024	26,937	27,111
三月以上延滞債権（注2）	374	277	263	97	111
貸出条件緩和債権（注2）	25,712	△ 1,128	△ 1,288	26,840	27,000
小 計（A）	60,670	△ 1,957	△ 1,039	62,627	61,709
正 常 債 権	3,353,477	△ 529	198,208	3,354,006	3,155,269
（注1）合 計	3,414,148	△ 2,485	197,169	3,416,633	3,216,979

（単位：%）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.00	0.00	0.14	0.14
危 険 債 権	0.86	△ 0.03	△ 0.06	0.89	0.92
要 管 理 債 権	0.76	△ 0.02	△ 0.08	0.78	0.84
三月以上延滞債権（注2）	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権（注2）	0.75	△ 0.03	△ 0.08	0.78	0.83
小 計	1.77	△ 0.06	△ 0.14	1.83	1.91
正 常 債 権	98.22	0.06	0.14	98.16	98.08

【連結】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,695	83	260	5,612	5,435
危 険 債 権	29,509	△ 1,248	△ 421	30,757	29,930
要 管 理 債 権	26,087	△ 851	△ 1,025	26,938	27,112
三月以上延滞債権（注2）	374	277	263	97	111
貸出条件緩和債権（注2）	25,712	△ 1,128	△ 1,288	26,840	27,000
小 計（B）	61,293	△ 2,015	△ 1,185	63,308	62,478
正 常 債 権	3,348,285	315	198,722	3,347,970	3,149,563
（注1）合 計	3,409,579	△ 1,700	197,537	3,411,279	3,212,042

（単位：%）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	0.00	0.00	0.16	0.16
危 険 債 権	0.86	△ 0.04	△ 0.07	0.90	0.93
要 管 理 債 権	0.76	△ 0.02	△ 0.08	0.78	0.84
三月以上延滞債権（注2）	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権（注2）	0.75	△ 0.03	△ 0.09	0.78	0.84
小 計	1.79	△ 0.06	△ 0.15	1.85	1.94
正 常 債 権	98.20	0.06	0.15	98.14	98.05

（注） 1. 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

2. 「要管理債権」の内訳として、銀行法の「リスク管理債権」の区分である「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を記載しております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
保 全 額 (C)	36,346	△ 592	745	36,938	35,601
貸 倒 引 当 金 等	13,068	△ 32	241	13,100	12,827
担 保 保 証 等	23,277	△ 560	503	23,837	22,774

(単位:%)

保 全 率 (C)/(A)	59.90	0.92	2.21	58.98	57.69
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【単体】中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
保 全 額 (D)	35,599	△ 589	610	36,188	34,989
貸 倒 引 当 金 等	14,307	△ 107	100	14,414	14,207
担 保 保 証 等	21,291	△ 483	509	21,774	20,782

(単位:%)

保 全 率 (D)/(B)	58.07	0.91	2.07	57.16	56.00
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【連結】中の(B)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《参考》金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権			リ ス ク 管 理 債 権			
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 与信残高(総与信比率)			
破綻先債権 744 (0.02%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,095 (0.14%)	4,430	100.00%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,095 (0.14%)			
実質破綻先債権 4,351 (0.12%)			664					
			5,095					
破綻懸念先債権 29,488 (0.86%)		危険債権 29,488 (0.86%)	15,451	75.13%	危険債権 29,488 (0.86%)			
			6,705					
			22,157					
要注意先 債 権	要管理先 30,842 (0.90%)	要管理債権 26,087 (0.76%) ※ 貸出金のみ	3,396	34.85%	三月以上延滞債権 374 (0.01%) ※ 貸出金のみ			
			5,697		貸出条件緩和債権 25,712 (0.75%) ※ 貸出金のみ			
			9,094					
160,704 (4.70%)		[小計] 60,670 (1.77%)		59.90%	[小計] 60,670 (1.77%)			
		23,277			正常債権 3,353,477 (98.22%)			
		13,068						
		36,346						
正 常 債 権 3,353,477 (98.22%)								
正常先債権 3,218,860 (94.28%)								
総与信残高 3,414,148 (100.00%)		総与信残高 3,414,148 (100.00%)		総与信残高 3,414,148 (100.00%)				

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,309,789	△ 5,965	144,947	3,315,754	3,164,842
製 造 業	481,557	7,936	6,186	473,621	475,371
農 業 , 林 業	2,958	△ 343	△ 649	3,301	3,607
漁 業	3,226	320	291	2,906	2,935
鉱業,採石業,砂利採取業	7,468	882	783	6,586	6,685
建 設 業	125,749	9,456	10,652	116,293	115,097
電気・ガス・熱供給・水道業	102,365	2,953	3,982	99,412	98,383
情 報 通 信 業	8,233	34	△ 932	8,199	9,165
運 輸 業 , 郵 便 業	219,727	△ 13,368	20,935	233,095	198,792
卸 売 業 , 小 売 業	345,612	△ 44,621	△ 35,964	390,233	381,576
金 融 業 , 保 険 業	262,865	28,356	90,283	234,509	172,582
不動産業,物品賃貸業	402,795	△ 4,366	4,422	407,161	398,373
宿 泊 業	9,085	△ 197	308	9,282	8,777
飲 食 業	17,351	△ 512	△ 861	17,863	18,212
医 療 ・ 福 祉	101,564	△ 1,761	△ 1,272	103,325	102,836
そ の 他 の サ ー ビ ス	123,453	23,097	22,068	100,356	101,385
地 方 公 共 団 体	268,173	△ 12,059	△ 10,907	280,232	279,080
そ の 他	827,598	△ 1,773	35,621	829,371	791,977
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	3,309,789	△ 5,965	144,947	3,315,754	3,164,842

(注) 中央政府向け貸出金(2023年3月末 57,031百万円、2022年9月末 48,240百万円、2022年3月末 一百万円)については、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」より除いて記載しております。

②業種別金融再生法開示債権(除く正常債権)【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	60,670	△ 1,957	△ 1,039	62,627	61,709
製 造 業	14,814	△ 151	△ 713	14,965	15,527
農 業 , 林 業	140	9	56	131	84
漁 業	144	△ 1	△ 4	145	148
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	5,352	195	229	5,157	5,123
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	△ 2	—	10
情 報 通 信 業	295	14	39	281	256
運 輸 業 , 郵 便 業	1,872	△ 196	201	2,068	1,671
卸 売 業 , 小 売 業	14,913	△ 546	△ 391	15,459	15,304
金 融 業 , 保 険 業	317	30	24	287	293
不動産業,物品賃貸業	9,433	△ 92	△ 557	9,525	9,990
宿 泊 業	1,429	△ 129	468	1,558	961
飲 食 業	2,114	2	△ 116	2,112	2,230
医 療 ・ 福 祉	2,426	△ 842	△ 239	3,268	2,665
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,348	△ 162	△ 19	3,510	3,367
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	4,059	△ 95	△ 13	4,154	4,072
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	60,670	△ 1,957	△ 1,039	62,627	61,709

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
個人ローン残高	648,687	7,866	12,596	640,821	636,091
住宅ローン残高	562,244	7,077	11,228	555,167	551,016
その他ローン残高	86,442	788	1,367	85,654	85,075

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
中小企業等貸出金	2,363,624	39,921	164,637	2,323,703	2,198,987
中小企業等貸出金比率	70.20%	1.13%	0.72%	69.07%	69.48%
中小企業向け貸出金	1,771,692	31,390	152,140	1,740,302	1,619,552
個人向け貸出金	591,932	8,531	12,497	583,401	579,435
信用保証協会保証付貸出金	181,951	3,933	2,345	178,018	179,606

（注）1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

		2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
総預金	（末残）	4,795,884	96,280	147,550	4,699,604	4,648,334
	うち香川県	3,344,585	38,825	76,576	3,305,760	3,268,009
	（平残）	4,713,123	△ 23,356	102,467	4,736,479	4,610,656
貸出金	（末残）	3,366,820	2,826	201,978	3,363,994	3,164,842
	うち香川県	1,371,153	22,308	91,373	1,348,845	1,279,780
	（平残）	3,333,999	86,481	269,615	3,247,518	3,064,384

（注）総預金＝預金＋譲渡性預金

6. 預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
預り資産残高	330,153	2,517	10,035	327,636	320,118
投資信託	100,585	4,226	△ 2,603	96,359	103,188
一時払保険	173,814	△ 26	8,249	173,840	165,565
金融商品仲介	55,753	△ 1,684	4,389	57,437	51,364

（注）預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

2023年3月期 決算の概要

2023年5月



百十四銀行

目次

損益の状況

[連結]損益の状況（業績ハイライト）	P1
[単体]損益の状況（業績ハイライト）	P2-5

財務の状況

[単体]預金の状況	P6
[単体]預り資産の状況	P7
[単体]貸出金の状況	P8
[単体]有価証券の状況	P9
[連結・単体]経営の健全性	P10

その他

前中期経営計画（2020年度～2022年度）の総括	P11
2024年3月期 業績見通し及び株主還元	P12
長期ビジョン2030	P13
新中期経営計画（2023年度～2025年度）	P14

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[連結]損益の状況 (業績ハイライト)

連結業績は、経常収益で増収、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ベースで減益となりました。

◆百十四グループ一覧 (連結対象)

当行グループは、当行及び子会社8社の計9社で構成され、銀行業務等の金融サービス及び地域社会・お客さまに向けた各種コンサルティングサービスを提供しております。

銀行業務



百十四銀行

金融関連事業

百十四リース(株)

百十四総合保証(株)

(株)百十四ディーシーカード

(株)百十四ジェーシービーカード

百十四ビジネスサービス(株)

非金融事業

(株)百十四システムサービス

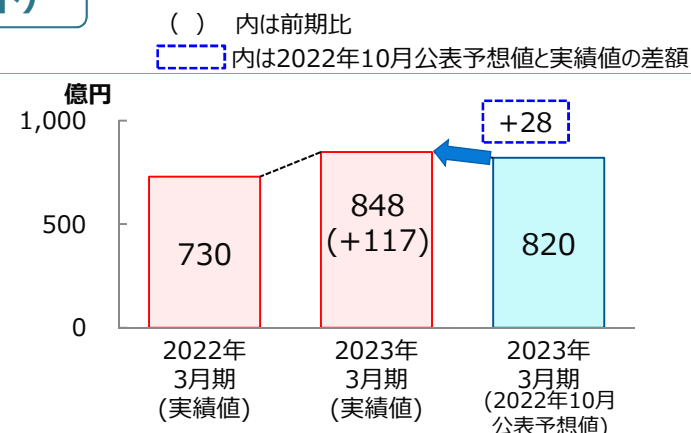
(株)百十四人材センター

日本橋不動産(株)

◆連結 (業績ハイライト)

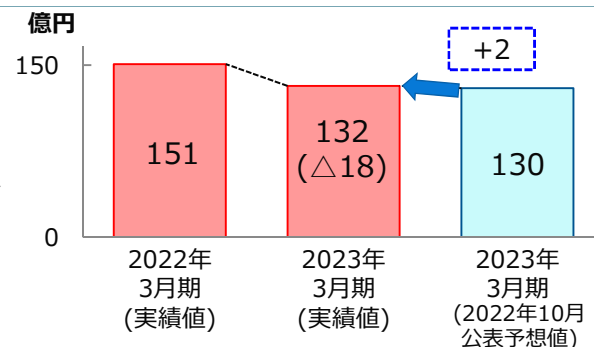
1. 経常収益

前期比117億円増加して848億円となりました。2022年10月公表予想値を28億円上回りました。



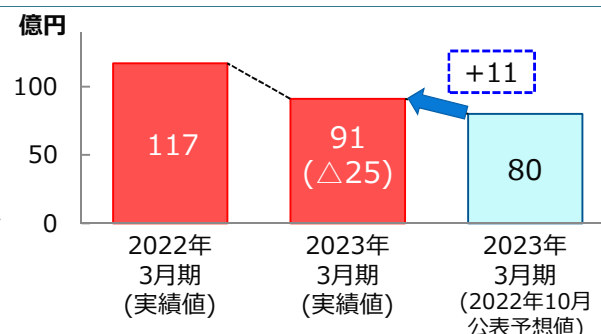
2. 経常利益

前期比18億円減少して132億円となりました。2022年10月公表予想値比では2億円上回りました。



3. 親会社株主に帰属する当期純利益

前期比25億円減少して91億円となりました。2022年10月公表予想値比では11億円上回りました。



※百十四財田代理店(株)は2022年3月31日付で解散し、同年6月24日付で清算終了しております。

[単体]損益の状況（業績ハイライト①）

単体業績は、経常収益で増収、経常利益及び当期純利益ベースで減益となりました。

（単位：百万円）

◆単体（業績ハイライト）

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	63,947	75,998	12,051	18.8%
2 コア業務粗利益（注1）	51,296	59,678	8,382	16.3%
3 （コア業務粗利益（除く投資信託解約損益））	48,204	55,532	7,328	15.2%
4 資金利益	39,823	40,180	357	0.9%
5 （資金利益（除く投資信託解約損益））	36,730	36,034	△696	△1.9%
6 役務取引等利益	7,084	6,891	△193	△2.7%
7 その他業務利益（除く債券関係損益）	4,388	12,606	8,218	187.3%
8 うち外国為替売買益	3,063	6,437	3,374	110.2%
9 うち金融派生商品関係損益	1,317	6,163	4,846	368.0%
10 経費	33,200	32,020	△1,180	△3.6%
11 コア業務純益（注2）	18,096	27,658	9,562	52.8%
12 （コア業務純益（除く投資信託解約損益））	15,003	23,512	8,509	56.7%
13 債券関係損益	△4,958	△17,602	△12,644	-
14 うち国債等債券売却益	2,972	434	△2,538	△85.4%
15 うち国債等債券売却損	7,928	17,999	10,071	127.0%
16 実質業務純益（注3）	13,137	10,056	△3,081	△23.5%
17 与信関係費用	1,501	1,441	△60	△4.0%
18 一般貸倒引当金繰入額	△170	△340	△170	-
19 不良債権処理費用	2,943	2,105	△838	△28.5%
20 償却債権取立益	1,271	322	△949	△74.7%
21 株式等関係損益	1,615	2,860	1,245	77.1%
22 その他臨時損益	531	396	△135	△25.4%
23 経常利益	13,782	11,872	△1,910	△13.9%
24 特別損益	△195	△119	76	-
25 税引前当期純利益	13,587	11,752	△1,835	△13.5%
26 法人税等	2,781	3,448	667	24.0%
27 当期純利益	10,805	8,303	△2,502	△23.2%
28 顧客向けサービス業務利益（注4）	△186	5,007	5,193	-
29 有価証券関係損益（注5）	△3,343	△14,741	△11,398	-
30 OHR（注6）	71.65%	76.10%	4.45pt	-
31 ROE（注7）	3.94%	3.12%	△0.82pt	-

（注1）2.コア業務粗利益=4.資金利益+6.役務取引等利益+7.その他業務利益（除く債券関係損益）

P.3 [単体]損益の状況（業績ハイライト②）参照

（注2）11.コア業務純益=2.コア業務粗利益-10.経費

P.4 [単体]損益の状況（業績ハイライト③）参照

（注3）16.実質業務純益=11.コア業務純益+13.債券関係損益

P.5 [単体]損益の状況（業績ハイライト④）参照

（注4）28.顧客向けサービス業務利益=（貸出金平均残高×預貸金利回差）+6.役務取引等利益-営業経費

（注5）29.有価証券関係損益=13.債券関係損益+21.株式等関係損益

（注6）30.OHR=10.経費÷（2.コア業務粗利益+13.債券関係損益）

（注7）31.ROE=27.当期純利益÷*純資産（期首残高と期末残高の平均残高）

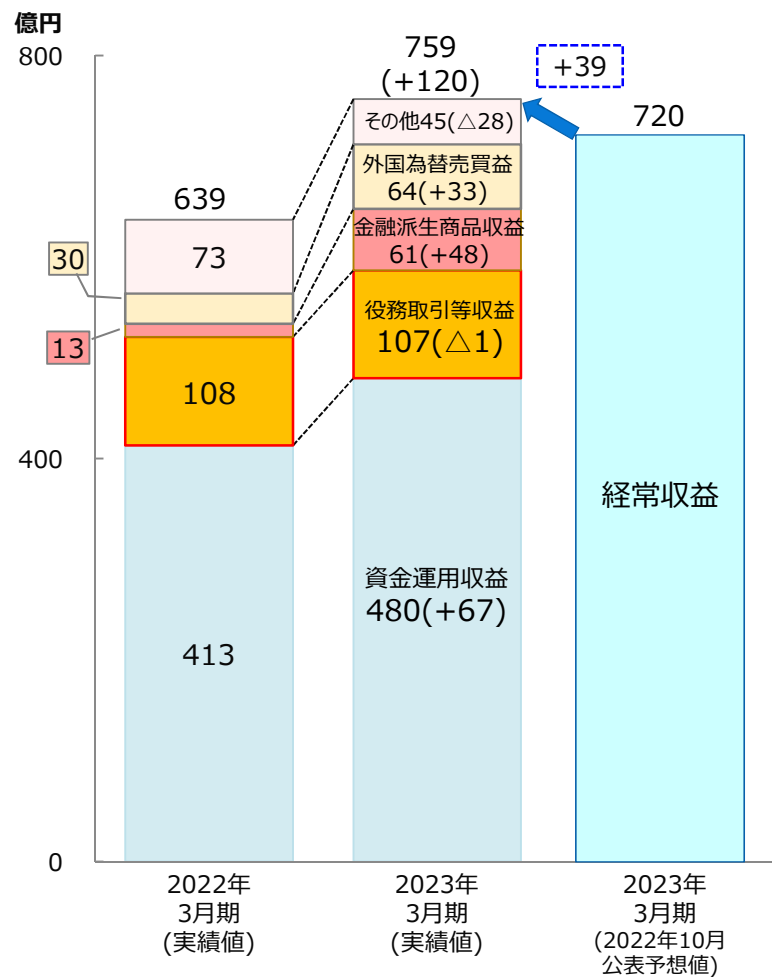
*純資産は新株予約権控除後

[単体]損益の状況（業績ハイライト②）

P.2 [単体]損益の状況（業績ハイライト①）より

1.経常収益

資金運用収益、金融派生商品収益、及び外国為替売買益の増加などにより、前期比120億円増加して759億円となり、2022年10月公表予想値を39億円上回りました。



() 内は前期比

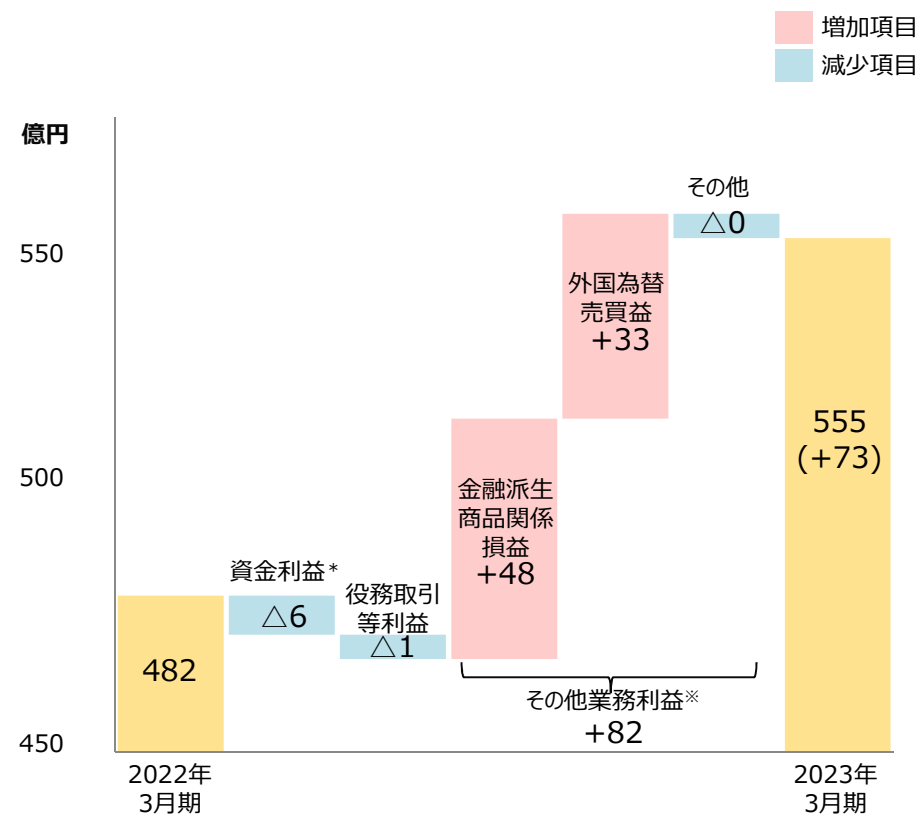
内は2022年10月公表予想値と実績値の差額

3.コア業務粗利益（除く投資信託解約損益）

金融派生商品関係損益、及び外国為替売買益を含むその他業務利益※が増加したことから、前期比73億円増加の555億円となりました。

※債券関係損益を除く

コア業務粗利益（除く投資信託解約損益）の増減内訳



*投資信託解約損益を除く

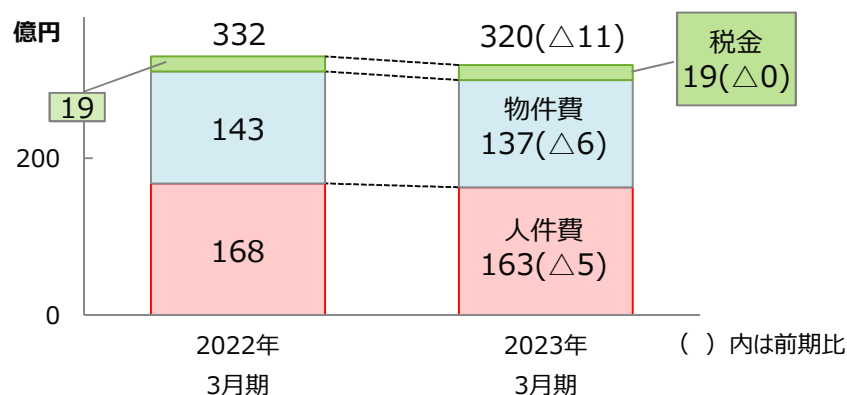
() 内は前期比

[単体]損益の状況（業績ハイライト③）

P.2 [単体]損益の状況（業績ハイライト①）より

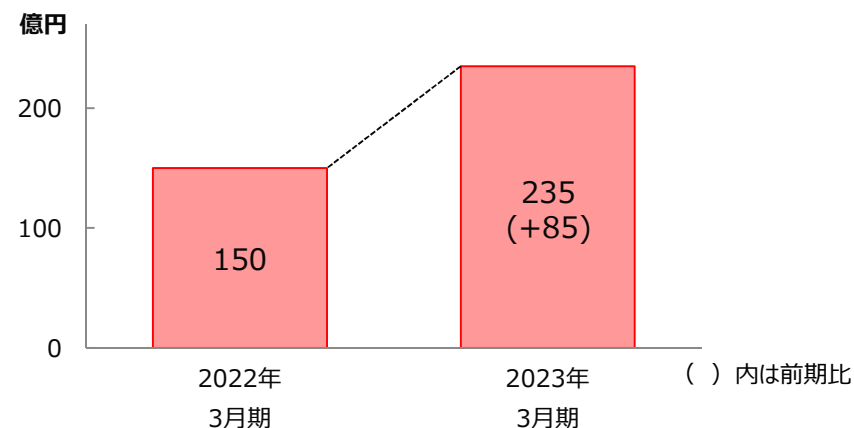
10.経費

人件費、物件費及び税金がいずれも減少したことにより、前期比11億円減少して320億円となりました。



12.コア業務純益（除く投資信託解約損益）

前期比85億円増加の235億円となりました。



13.債券関係損益

前期比126億円減少して176億円の損失となりました。

その内訳は、ポートフォリオ改善のため評価損銘柄を処分して計上した112億円の売却損、及び金利上昇に備える目的で保有していた金利スワップ付債券の取組みを解消し、金利スワップ解約・債券売却を同時に行ったことによる、債券側で発生した63億円の売却損であります。

なお、当該取組みの解消による金利スワップ解約においては65億円の解約益を計上しております。

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比 増減額	前期比 増減率
13 債券関係損益	△4,958	△17,602	△12,644	-
評価損銘柄の処分による損益	△4,189	△11,226	△7,037	-
金利スワップ付債券売却損	769	6,376	5,607	729.1%
9 金融派生商品関係損益	1,317	6,163	4,846	368.0%
うち金利スワップ解約益	1,210	6,583	5,373	444.0%

17.与信関係費用

償却債権取立益は減少しましたが、不良債権処理費用の減少などにより前期比0.6億円減少して14億円となりました。

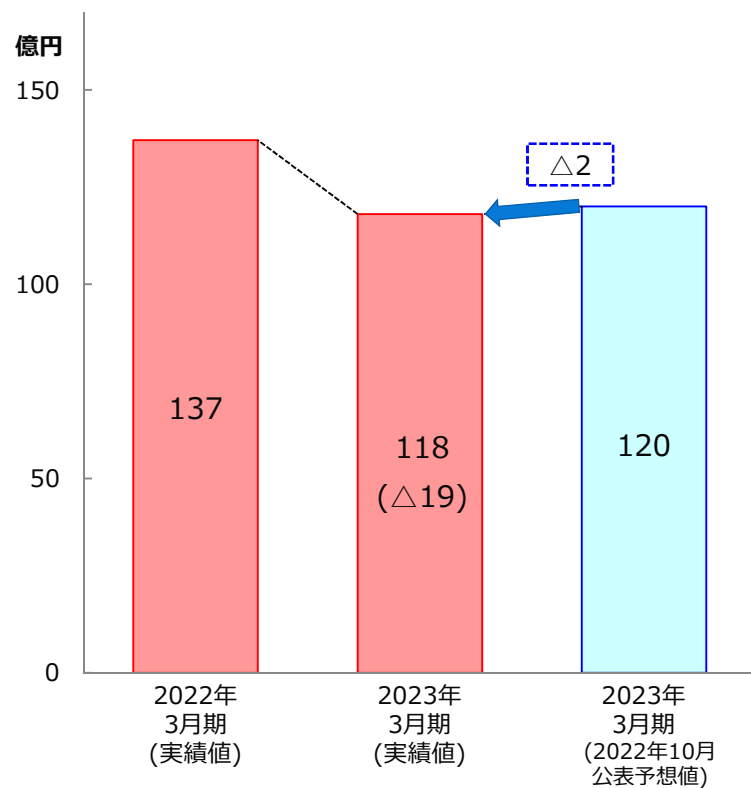
項目	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比 増減額	前期比 増減率
17 与信関係費用	1,501	1,441	△60	△4.0%
18 一般貸倒引当金繰入額	△170	△340	△170	-
19 不良債権処理費用	2,943	2,105	△838	△28.5%
20 償却債権取立益	1,271	322	△949	△74.7%

[単体]損益の状況（業績ハイライト④）

P.2 [単体]損益の状況（業績ハイライト①）より

23.経常利益

コア業務粗利益（除く投資信託解約損益）の増加や経費の減少など増益要因はありましたが、債券関係損益の減少などにより、前期比19億円減少して118億円となりました。
2022年10月公表予想値比においても2億円下回りました。

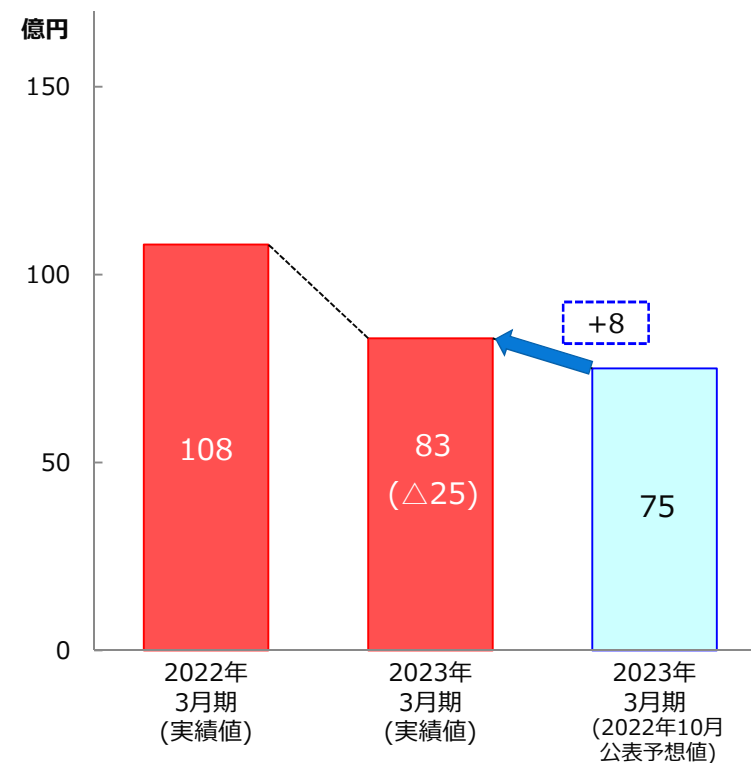


() 内は前期比

 内は2022年10月公表予想値と実績値の差額

27.当期純利益

前期比25億円減少して83億円となりました。
2022年10月公表予想値比では8億円上回りました。



() 内は前期比

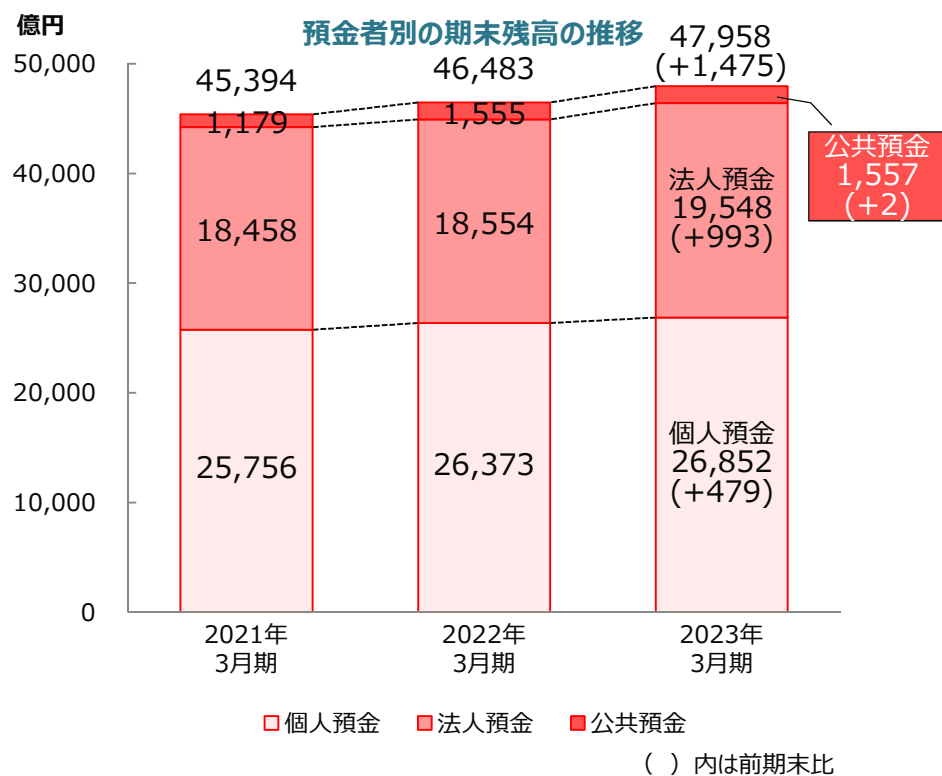
 内は2022年10月公表予想値と実績値の差額

[単体]預金の状況

総預金（預金＋譲渡性預金）の期末残高は、4兆7,958億円（前期末比1,475億円増加）となりました。

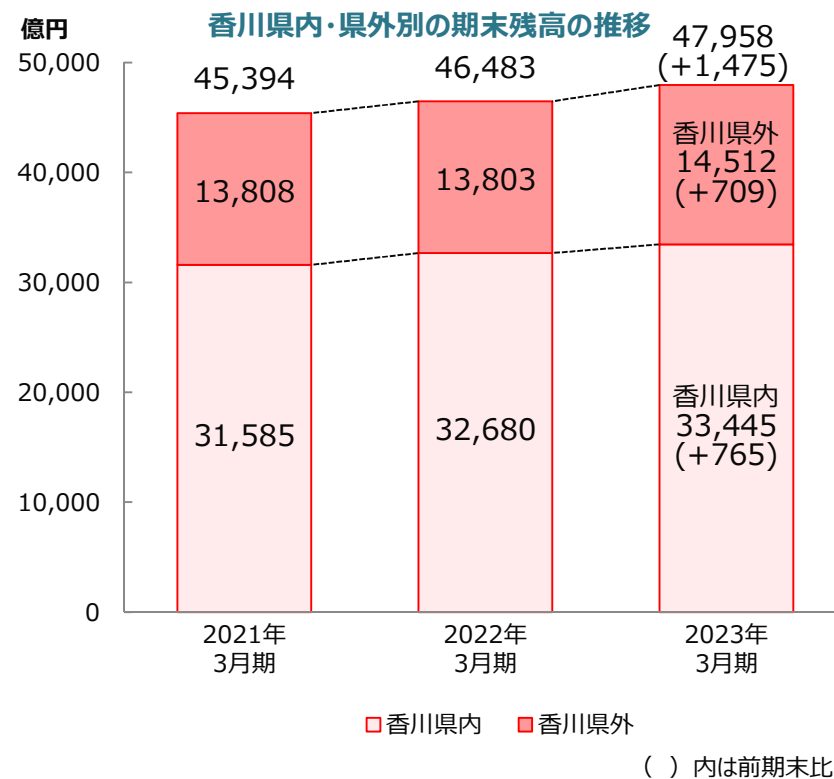
◆預金者別期末残高

個人、法人及び公共預金の全てが増加しました。



◆香川県内・県外別期末残高

香川県内の預金残高は、前期末比765億円増加して3兆3,445億円となりました。



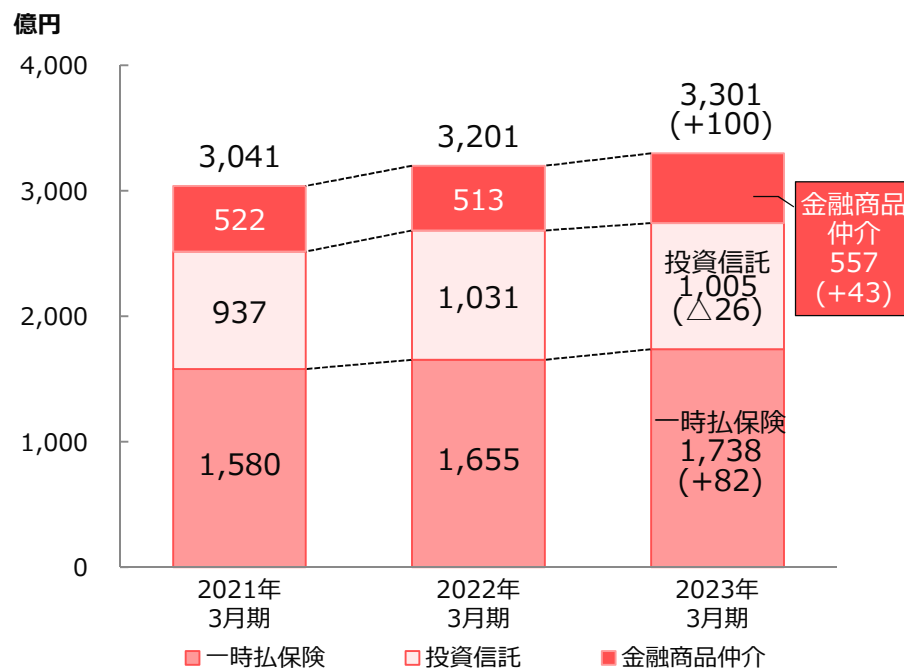
[単体]預り資産の状況

預り資産の期末残高は、3,301億円（前期末比100億円増加）となりました。

◆商品別期末残高

投資信託は減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介は増加しました。

商品別期末残高の推移

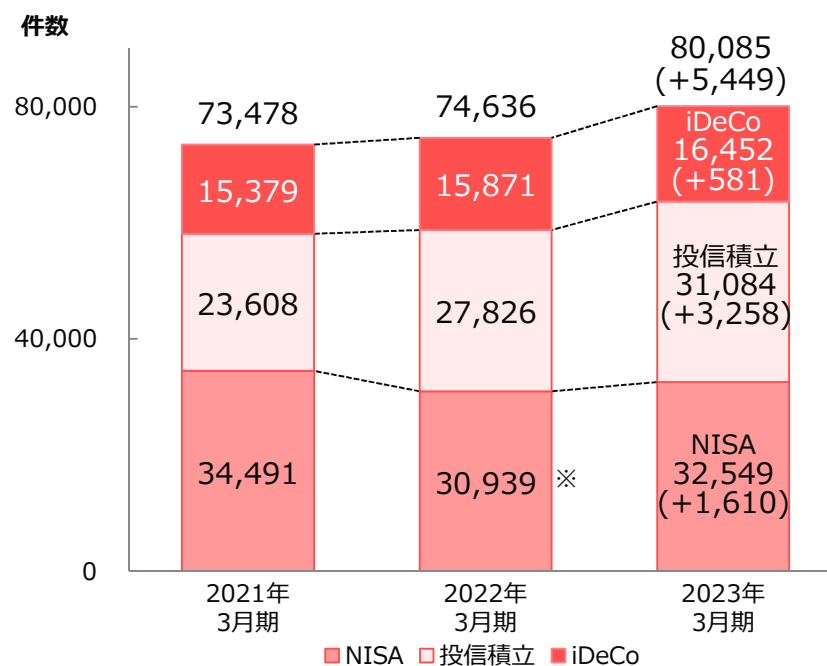


() 内は前期末比

◆NISA・iDeCo・投信積立 契約件数（累計）

全ての商品で契約件数が順調に増加しており、前期末比5,449件増加して80,085件となりました。

NISA・iDeCo・投信積立 契約件数の推移



() 内は前期末比

※2022年3月期の2021年3月期比減少は、NISA口座のみなし廃止措置による減少を含む

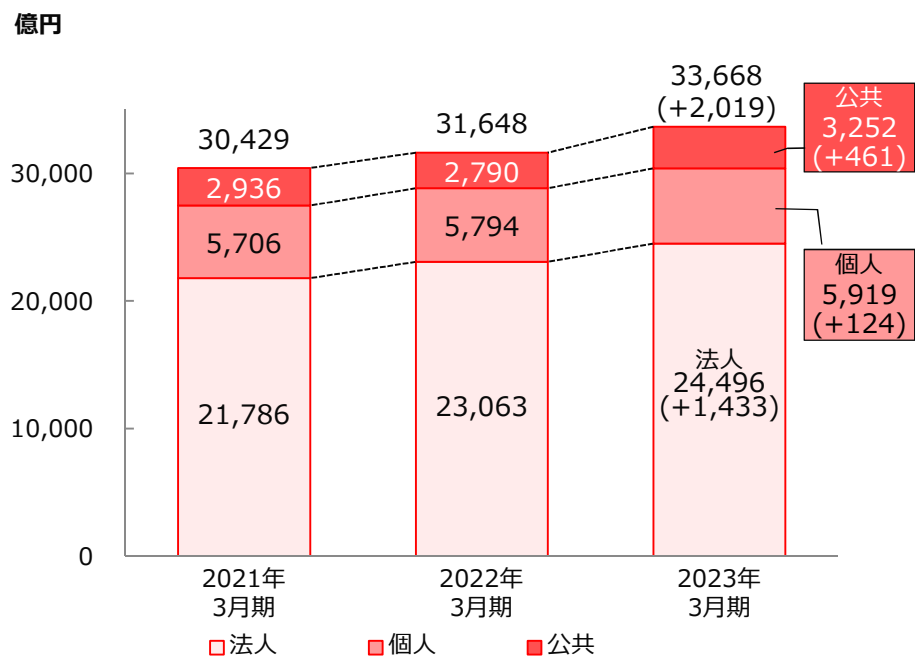
[単体]貸出金の状況

貸出金の期末残高は、3兆3,668億円（前期末比2,019億円増加）となりました。

◆貸出先別の期末残高

法人向け、個人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました。

貸出先別の期末残高の推移

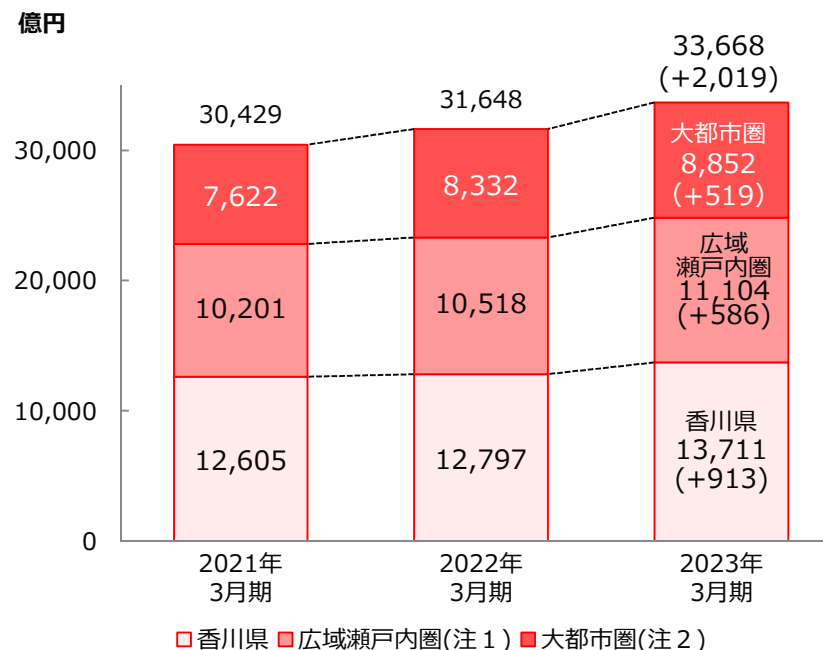


（ ）内は前期末比

◆地域別の期末残高

香川県、広域瀬戸内圏及び大都市圏全ての地域で増加しました。

地域別の期末残高の推移



(注) 1.広域瀬戸内圏：愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
2.大都市圏：東京、大阪、愛知

（ ）内は前期末比

[単体]有価証券の状況

有価証券期末残高は、1兆461億円（前期末比2,303億円減少）となりました。

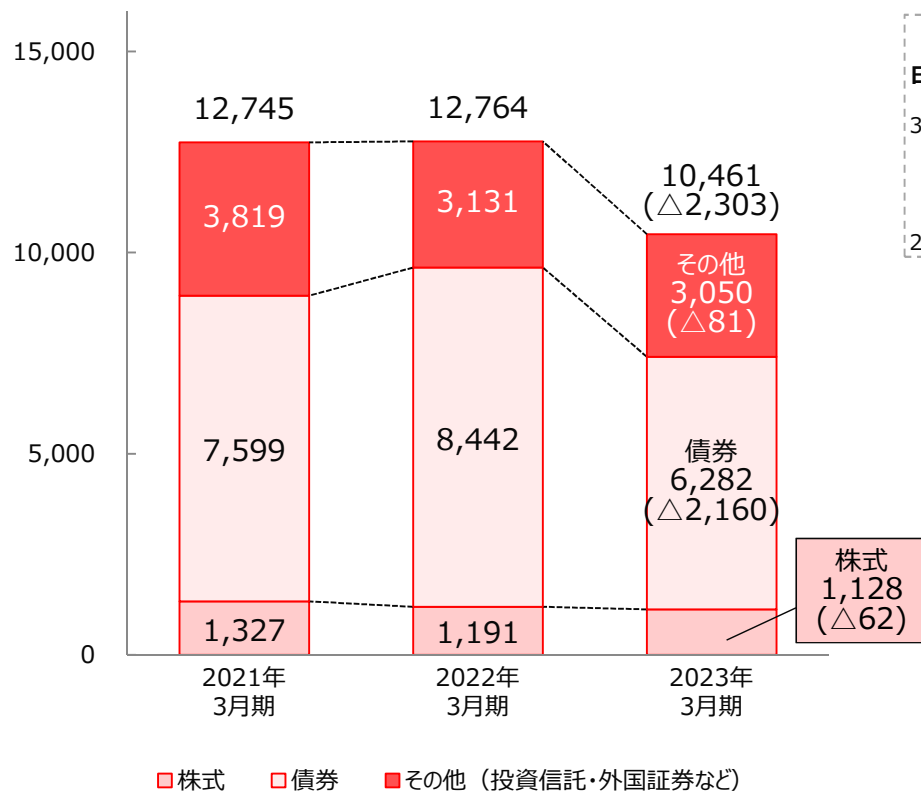
有価証券評価損益は、205億円（前期末比161億円減少）となりました。

◆種類別の期末残高

株式、債券、及びその他の証券（投資信託・外国証券など）がいずれも減少しました。

億円

種類別の期末残高の推移

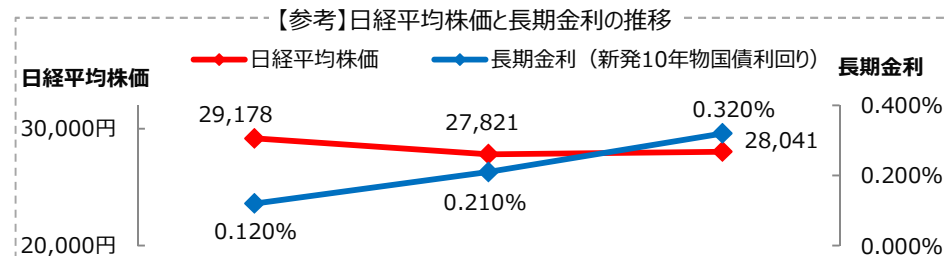


() 内は前期末比

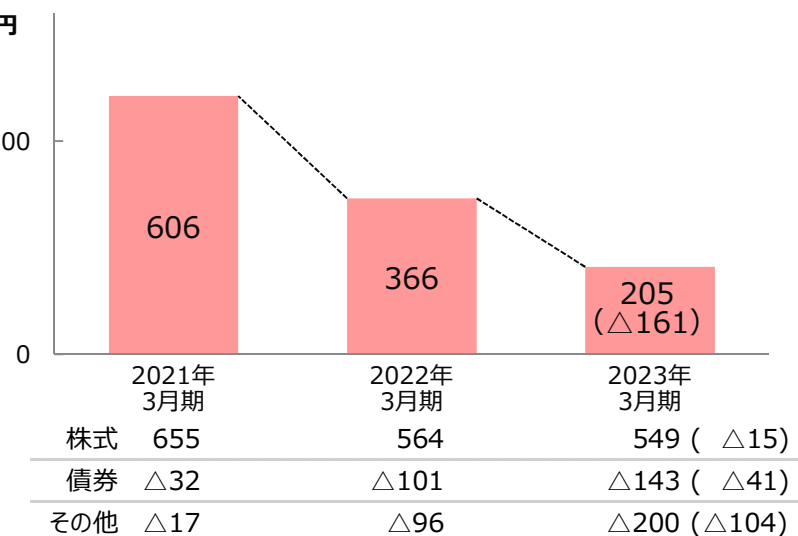
◆有価証券評価損益

株式の評価益の減少や、その他の証券及び債券の評価損の増加により、評価益は減少しました。

評価損益の推移



億円



() 内は前期末比

[連結・単体]経営の健全性

不良債権比率（単体）は、1.77%（前期末比0.14ポイント低下）となりました。

自己資本比率（連結）は、9.10%（前期末比0.24ポイント低下）となりました。

◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

単体の不良債権残高は、前期末比10億円減少して607億円となりました。

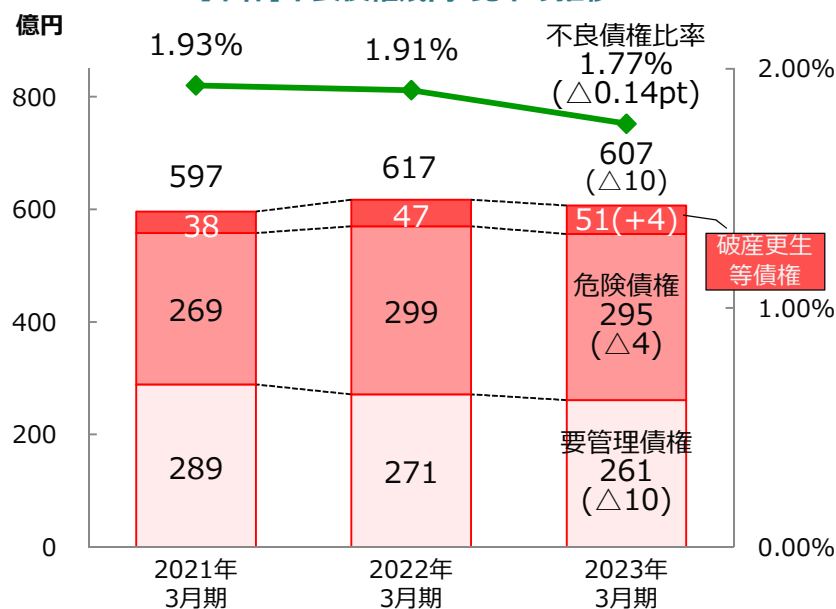
不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

◆自己資本比率（連結）の状況

自己資本額が前期末比44億円増加しましたが、リスクアセット額も前期末比1,180億円増加したことにより、自己資本比率は前期末比で低下しました。

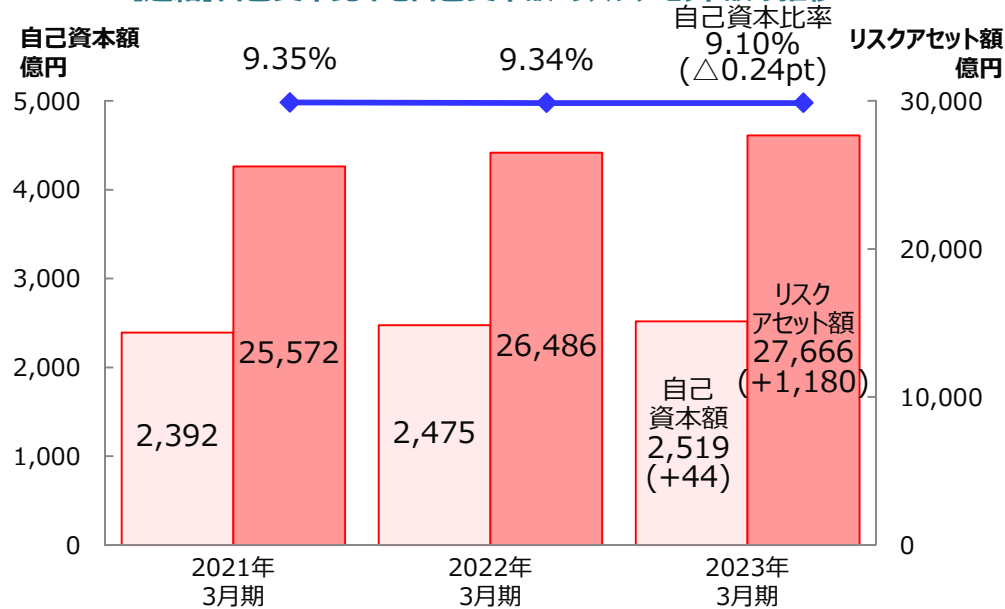
国内基準で必要とされる4%を上回っており、経営の健全性は確保されております。

【単体】不良債権残高・比率の推移



要管理債権 危険債権 破産更生等債権 不良債権比率
() 内は前期末比

【連結】自己資本比率と自己資本額・リスクアセット額の推移



自己資本額（連結） リスクアセット額（連結） 自己資本比率（連結）
() 内は前期末比

前中期経営計画（2020年度～2022年度）の総括

前中期経営計画「トライ☆ミライ！」では、めざすべき姿を「当行ならではの新たな価値提供を通じて、お客さま・地域の未来を共創する総合コンサルティング・グループ」と定め、3つの重点戦略に取り組みました。

重点戦略の評価

総合コンサルティング・グループへの転換

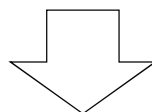
- コンсалティング部の創設、個人のお客さまのライフステージに応じたサービスをワンストップで提供する職員(LPC/LPA)の営業拠点配置を進めるなど、法人・個人のお客さまにコンサルティングサービスを提供するための体制整備が進みました。

市場価値の高い人材の育成

- 行内資格である「114マイスター制度」の拡充により自己啓発が促進され、高度資格保有者(中小企業診断士、FP1級など)が増加しました。

未来につなげる構造改革

- 非対面チャネルの高度化に合わせ、店舗再編と事務改革に取り組んだことで、人員の適正化とコスト構造の改革が進みました。



この結果、経営目標に対する実績は、「単体OHR」ではわずかに目標に届きませんでしたが、「連結当期純利益」及び「連結自己資本比率」は目標を達成しました。

また、「顧客向けサービス業務利益」が黒字転換するなど、これまでの取組みが成果となって表れました。

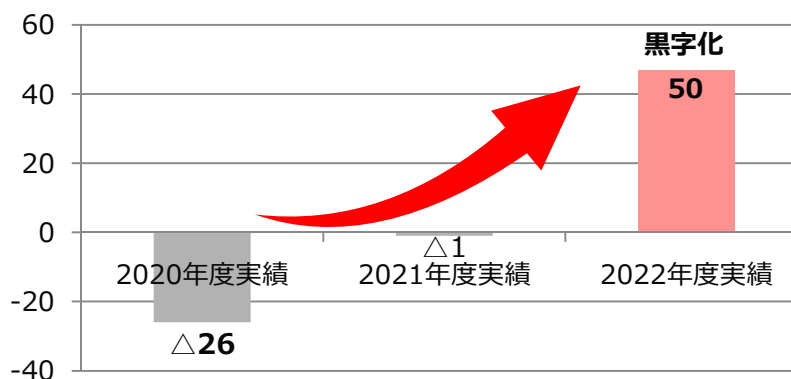
経営目標に対する実績

項目	2022年度 経営目標	2022年度 実績
連結当期純利益※	60億円	91億円 ✓
連結自己資本比率	9.0%以上	9.10% ✓
単体OHR(業務粗利益ベース)	75%以下	76.10%

※連結当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

顧客向けサービス業務利益の推移

(単位：億円)

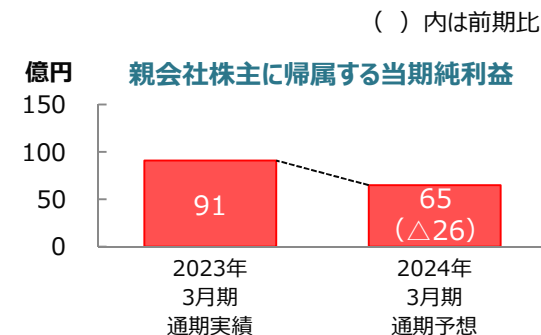
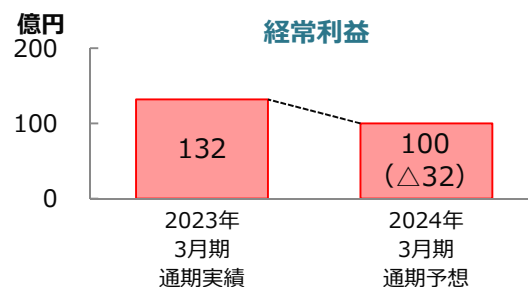
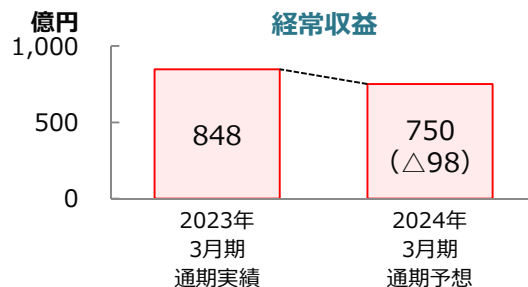


2024年3月期 業績見通し及び株主還元

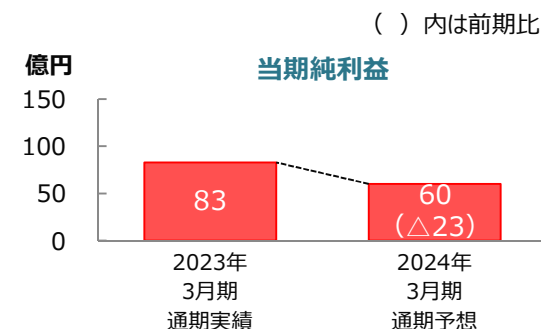
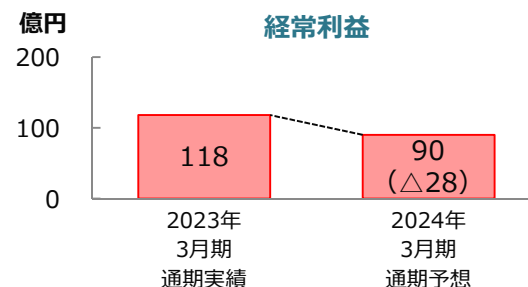
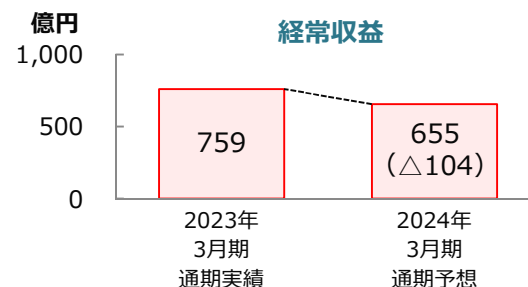
◆業績予想

連結・単体ともに減収減益の見込みです。

[連結]



[単体]



◆株主還元

＜株主還元方針＞

株主の皆さまへの安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施いたします。

[配当予想]

この株主還元方針のもと、2024年3月期の年間配当金を1株当たり70円と予想しております。

[自己株式の取得及び消却]

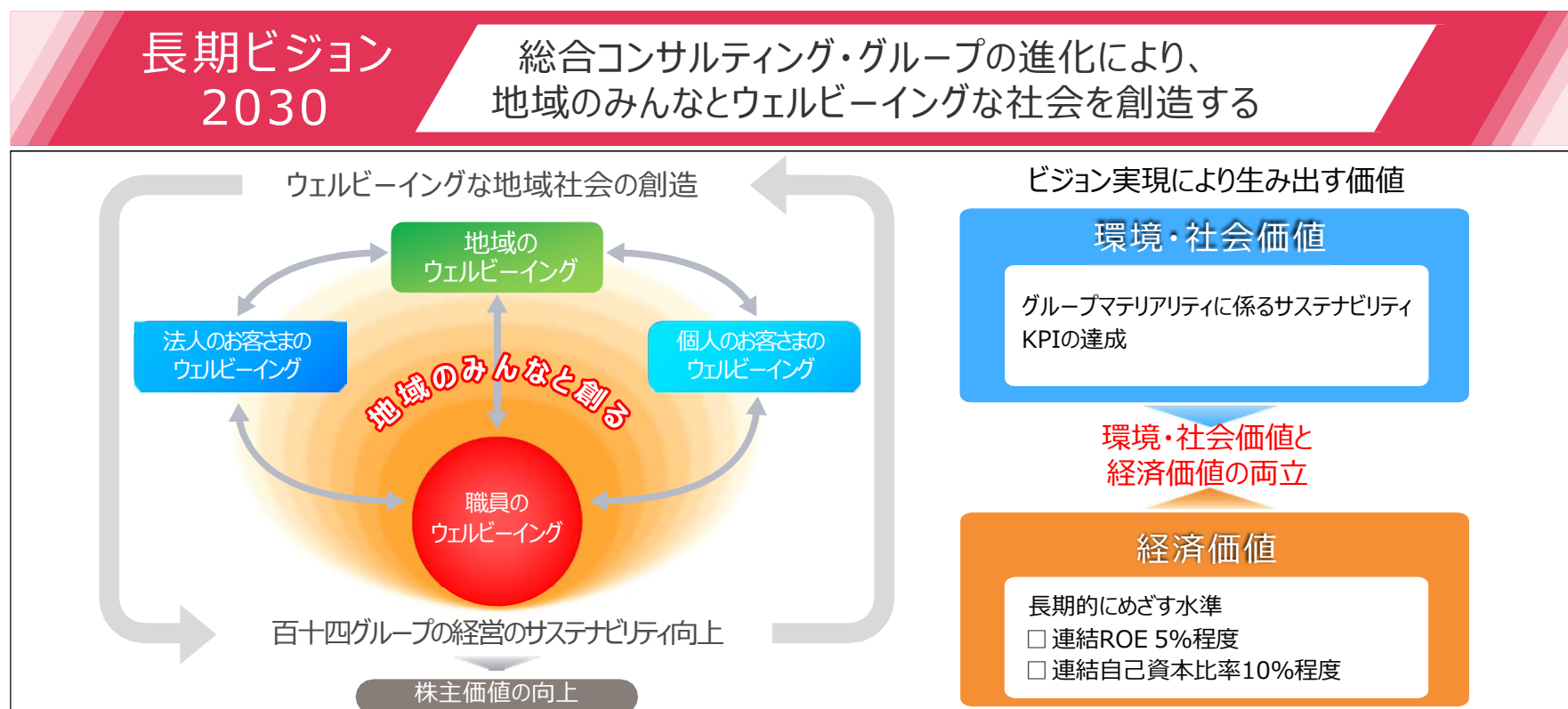
株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため、普通株式40万株（上限）、取得価額の総額6億円（上限）、取得期間を2023年6月12日～8月31日として自己株式を取得するとともに、その取得後に消却いたします。

(単位：円)

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2023年3月期	(実績) 35	—	—
	(予定) —	40	75
2024年3月期	(予想) 35	35	70

長期ビジョン2030

百十四グループが取り組むべき重要な環境・社会課題（百十四グループマテリアリティ）の解決に向けて、長期的にめざす姿を「長期ビジョン2030」として定めました。



新中期経営計画（2023年度～2025年度）

長期ビジョン実現に向けた第1フェーズとして、新中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」を策定しました。
『3つの変革』を成長エンジンとして『4つの重点戦略』に取り組むことで、ウェルビーイングな地域社会の実現と、百十四グループの経営のサステナビリティ向上をめざします。

名称	「創ろう ¹ イ・ ¹ イ・ ⁴ ヨ♪」	 お客さま・地域から「百十四いいよ！」と言っていただけるような付加価値の高いサービスを提供していくことで、“地域のみんな”がウェルビーイングを実感できる「いい世の中」を創っていかうという想いを込めています。
基本方針	長期ビジョンの第1フェーズとして、3つの成長エンジン（SX・HRX・DX）による変革を進め、総合コンサルティング・グループの進化に向けた取組みを加速する。	
重点戦略	■ 総合コンサルティング・グループの進化 ■ 生産性の飛躍的向上 ■ 職員のウェルビーイング向上 ■ 持続可能な経営基盤の構築	
戦略を支える成長エンジン	3つの変革の推進 -Transformation- SX [Sustainability] HRX [Human Resources] DX [Digital]	

新中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」における経営目標として、以下の3つの指標を定めております。

目標指標		2025年度 (経営目標)
収益性	連結 当期純利益※	85億円以上
健全性	連結 自己資本比率	9.0%程度
効率性	単体 OHR(業務粗利益ベース)	70.00%程度

※連結当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」